**福岡高等技術専門校跡地有効活用事業**

**様　　　式　　　集**

**令和４年９月２２日**

**福　　岡　　県**

**目　　　　　次**

**＜応募様式＞**

（様式１）応募書類確認一覧

（様式２）福岡高等技術専門校跡地有効活用事業　応募申込書兼参加資格確認申請書

（様式３）企業グループの構成員及び協力業者の概要

（様式４）委任状

（様式５）誓約書

（様式６）役員一覧

（様式７－１）開発事業の実績に関する調書

（様式７－２）参加資格要件に関する調書

（様式８）応募辞退届

**＜公募期間中手続様式＞**

*（様式９）福岡高等技術専門校跡地有効活用事業　質問書【　※EXCELファイル　】*

**＜提案書類様式＞**

（様式１１）提案書類提出届、確認一覧

（様式１２）本件地の借地料提案書

*【　※以下、EXCELファイル　】*

*（様式１３）提案内容の概要一覧*

*（様式１４－１）事業スキーム及び土地建物の権利関係の概要*

*（様式１４－２）事業リスク及び対応策に関する提案書*

*（様式１４－３）事業スケジュール*

*（様式１５）資金需要及び資金調達計画表*

*（様式１６－１）事業収支（賃貸経営収支）の前提条件*

*（様式１６－２）事業収支計画表（全事業期間）*

*（様式１７）施設全体の計画、コンセプト*

*（様式１８）建物の設計、施工及び施設に関する説明*

*（様式１９）施設の配置及び動線計画*

*（様式２０）建物機能に関する提案書*

*（様式２１）周辺地域、環境との調和に関する提案書*

*（様式２２）施設の維持管理及び修繕計画*

*（様式２３）県のＰＲや県政策への協力に関する提案書*

*（様式２４）新福岡農林事務所に関する提案書*

※様式９及び様式１３～２４は、別添のＥＸＣＥＬファイルを参照してください。

※各様式の大枠のレイアウトを崩さない形とした上で、寸法、線種、線の太さ、線の色、配色等を適宜変更することは可とします。

　なお、文字やレイアウトについては、公募要項の記載内容以上の具体的な制限等は設定しておりません。

（様式１）応募書類確認一覧

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **応募書類確認一覧**   |  |  | | --- | --- | | 企業グループ名※１ |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 応　募　書　類　名 | | 提出確認 | | 正本１部 | | （様式１）応募書類確認一覧 | |  | | （様式２）福岡高等技術専門校跡地有効活用事業  　応募申込書兼参加資格確認申請書 | |  | |  | （添付）定款（最新のもの） |  | |  | （添付）会社概要（最新のもの（例：パンフレット等）） |  | |  | （添付）印鑑証明書（本公募要項の公表日以降に交付のもの） |  | |  | （添付）県税に未納のないことの証明書  （福岡県の県税事務所発行）  （県内に本店・支店・営業所等がない場合は不要） |  | |  | （添付）消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書  （税務申告した税務署発行） |  | |  | （添付）法人登記簿謄本（本公募要項の公表日以降に交付された現在事項全部証明書） |  | |  | （添付）財務諸表（直近実績３年分） |  | | （様式３）企業グループの構成員及び協力業者の概要 | |  | | （様式４）委任状（※企業グループの場合のみ） | |  | | （様式５）誓約書 | | （応募者、企業グループ構成員も全て1部ずつ提出） | | （様式６）役員一覧 | | （応募者、企業グループ構成員も全て1部ずつ提出） | | （様式７－１）開発事業の実績に関する調書 | |  | | （様式７－２）参加資格要件に関する調書 | |  | |
| ※１　単独企業での参加の場合、会社名を記載すること。  ※２　Ａ４版１枚とする。 |

（様式２）福岡高等技術専門校跡地有効活用事業提案公募　応募申込書兼参加資格確認申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　　年　　月　　日  **福岡高等技術専門校跡地有効活用事業**  **応募申込書兼参加資格確認申請書**  福岡県知事　殿  福岡県が実施する、福岡高等技術専門校跡地有効活用事業の事業者公募に、公募要項の記載内容を承知の上、関係書類を添えて応募を申込みます。また、公募要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びに本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 応募形態 | | | （　単独企業　・　企業グループ　） | | | 企業グループ名 | | |  | | | 特別目的会社設立の有無 | | | （　　　有　　　・　　　無　　　　） | | | 代表企業 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | 印 | | ※４ | | 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | 印 | |  | | 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | 印 | |  | | 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | 印 | |  | | 構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 | 印 | |  | |
| ※１　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※２　Ａ４版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※３　２枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。  ※４　構成員として申請する者はその分野（設計、建設、開発事業、管理業等）を記入すること。  ※５　単独企業、代表企業及び各構成員の代表者は、代表権のある役員とすること。  **※６　単独企業、代表企業及び各構成員は、参加資格確認のための以下の資料を添付すること。**  ◆　定款（最新のもの）  ◆　会社概要（最新のもの（例：パンフレット等））  ◆　印鑑証明書（本公募要項の公表日以降に交付されたもの）  ◆　県税に未納のないことの証明書（福岡県の県税事務所発行）  （県内に本店・支店・営業所等がない場合は不要）  ◆　消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書（税務申告した税務署発行）  ◆　法人登記簿謄本（本公募要項の公表日以降に交付された現在事項全部証明書）  ◆　財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書（いずれも直近実績３年分）） |

（様式３）企業グループの構成員及び協力業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **企業グループの構成員及び協力業者の概要**   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 企業グループ名※３ | |  | | | 代表企業 | 資本金（円） |  | 企業グループ  内の業務役割  ↓ | | 従業員数（名）※４ |  | | 商号又は名称 |  |  | | 業種・事業概要 |  | | 売上高  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 税引後利益  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 担当者所属・氏名※５ | 所属：　　　　　氏名： | | 連絡先TEL、FAX | TEL：　　　　　　FAX： | | 構成員 | 資本金（円） |  | 企業グループ  内の業務役割  ↓ | | 従業員数（名）※４ |  | | 商号又は名称 |  |  | | 業種・事業概要 |  | | 売上高  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 税引後利益  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 構成員 | 資本金（円） |  | 企業グループ  内の業務役割  ↓ | | 従業員数（名）※４ |  | | 商号又は名称 |  |  | | 業種・事業概要 |  | | 売上高  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 税引後利益  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 協力業者 | 資本金（円） |  | 企業グループ  内の業務役割  ↓ | | 従業員数（名）※４ |  | | 商号又は名称 |  |  | | 業種・事業概要 |  | | 売上高  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | | 税引後利益  （直近3期分） | 前期 ：　　　　　百万円　2期前：　　　　　百万円  3期前：　　　　　百万円 | |
| ※１　Ａ４版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※２　２枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。  ※３　単独企業での参加の場合、会社名を記載すること。  ※４　従業員は、正規の契約に基づき雇用されている従業員とし、パート、臨時の被雇用者は含まないものとする。  ※５　代表企業に関しては、担当者の所属及び連絡先を記入すること。  ※６　協力業者が参加表明時点で決まっている場合は、記入すること。 |

（様式４）委任状（企業グループ構成員→代表企業）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **委　　任　　状**  福岡県知事殿   |  |  | | --- | --- | | 企業グループ名 |  |      |  |  |  | | --- | --- | --- | | （構成員） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | （構成員） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | （構成員） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |     私達は、下記の者を企業グループの代表企業とし、「福岡高等技術専門校跡地有効活用事業」に関し、下記権限を委任します。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 受任者  （代表企業） | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 | | 委任事項 | １．事業への応募申込について  ２．参加資格確認申請について  ３．応募辞退について  ４．提案について  ５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |  | |
| ※１　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※２　Ａ４版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※３　２枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。  ※４　代表企業及び各構成員すべて提出すること。なお、単独企業での参加の場合は提出不要。  ※５　代表企業及び各構成員の代表者は、代表権のある役員とすること。 |

（様式５）誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　**（単独企業、企業及び各構成員すべてが提出すること。）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **誓　　約　　書**  福岡県知事殿   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |   福岡県が福岡県暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の県の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団はもとより、暴力団員若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記記載事項について了解の上誓約し、公募に係る参加資格確認のため、貴県が福岡県警察本部に照会することについて承諾します。  また、誓約内容の確認のため、警察当局へ情報の提供を行うことについて承諾します。なお、誓約書提出後これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴県が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。  記  １　現在、地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しておりません。  ２　過去３年間、地方自治法施行令第１６７条の４第２項第１号から第６号までの規定に該当したことはありません。  ３　役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）又は使用人が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団、及び同法第２条第６号に規定する暴力団員ではありません。また、役員等又は使用人が、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者ではありません。  ４　当該物件を暴力団の事務所その他これに類するもの（注）の用に供しようとする者ではありません。  ５　次のいずれかに該当する者ではありません。  　(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）ではありません。  (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）ではありません。  　(3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用していません。また、構成員等である事実を知らずに構成員等を雇用又は使用した場合は、当該事実が判明した時点で速やかに解雇等の是正措置を行います。  (4) 暴力的組織又は構成員等であることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結していません。また、暴力的組織又は構成員等である事実を知らずに、その者と契約を締結した場合は、当該事実が判明した時点で速やかに契約の解除等の是正措置を行います。    (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用していません。  　(6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与していません。  　(7) 役員等又は使用人は、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用していません。  　(8) 役員等又は使用人は、個人の私生活において、暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与していません。  (9) 役員等又は使用人は、暴力的組織又は構成員等と密接な交際（友人又は知人として、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするような交遊をすること等）を有していません。  (10) 役員等又は使用人は、暴力的組織又は構成員等と社会的に非難される関係（構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待する様な関係、又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係等）を有していません。  ６　前記３～５に該当する者の依頼を受けて公募に参加しようとする者ではありません。  （注）「これに類するもの」とは、公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他、社会通念上不適切と認められるものをいう。  ７　会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立がなされている者ではありません。（更生手続開始の決定後又は再生手続開始の決定後、手続開始決定日以降の日を審査基準日とする経営事項審査（以下「決定日以降の経審」という。）を受けている場合を除く。）  ８　次の全ての条件を備えております。  　・事業の実施及び県有財産の賃借にあたり、必要な資力、信用、知識、経験及び実績を有すること  ・福岡県に預託する保証金及び借地料の支払いが確実であること  ・事業予定者として決定後、福岡市など関係者との協議を行い、速やかに事業を実施できる者であること  ９　企業グループによる提案の場合は、次の全ての条件を備えております。  　　・公募条件に基づき、共同して行う事業提案及び事業の実施に関し、連携して責任を負えること。  ・企業グループの構成員との調整を図り、次に掲げる事項を確実に実施できる適切な代表者を選定できること。  ・本公募における福岡県との連絡  ・事業予定者に決定した後の事務手続き及び協議に係る福岡県との連絡 |
| ※１　Ａ４版１枚**（両面印刷）**とする。  ※２　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  **※３　単独企業、代表企業及び各構成員すべてが提出すること。**  ※４　代表企業及び各構成員の代表者は、代表権のある役員とすること。 |

（様式６）役員一覧　　　　　　　　　　　　　　**（単独企業、代表企業及び各構成員すべて提出すること。）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  **役員一覧**   |  |  | | --- | --- | | （企業名） |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 役職名 | フリガナ  氏名 | 性別 | 住所 | 生年月日 | |  |  |  | （※法人登記簿謄本の記載住所） | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |  |  |  |  | 明 ・ 大 ・ 昭 ・ 平  年　月　日 | |
| **※１　単独企業、代表企業及び各構成員すべて提出すること。**  ※２　法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員全員（現在就いている方）を記載すること。※３　Ａ４版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※４　２枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。  ※５　収集した個人情報については、公募に係る業務についてのみに使用し、その他の目的には一切使用しないものとする。なお、参加資格の確認のため、福岡県警察本部へ照会するものとする。 |

（様式７－１）開発事業の実績に関する調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  **開発事業の実績に関する調書**   |  |  | | --- | --- | | 企業所在地 |  | | 商号又は名称 | （※代表企業） | | 代表者氏名 | 印 |   ◯事業実績（代表的なもの１つ）   |  |  | | --- | --- | | 事業名 |  | | 所在地 |  | | 事業手法 | （※定期借地契約設定の有無、ＳＰＣ設立有無等） | | 施設内容 | （※施設の用途・機能について記載） | | 敷地・延床面積 | 敷地面積：　　　　　　　建物延床面積： | | 完成年月 | 平成・令和　　年　月 | | 詳細 | ※　開発プロジェクトの概要、スキーム図、特徴、当該企業の役割等について記載 | |
| ※１　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※２　Ａ４版２枚以内とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※３　２枚になる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。  ※４　代表企業に関する開発実績を記載して提出すること。  ※５　上記業務実績を示す資料（パンフレット等でも可）を１部添付すること。 |

（様式７－２）参加資格要件に関する調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  **参加資格要件に関する調書**  １　設計業務に関する資格要件   |  |  | | --- | --- | | 企業所在地 |  | | 商号又は名称 | （※設計業務に関する資格要件を満たす企業名） | | 代表者氏名 | 印 | | 担当者所属・氏名※５ | 所属：　　　　　氏名： | | 連絡先TEL、FAX | TEL：　　　　　　FAX： | | 一級建築士事務所  登録番号※３ |  |   ２　建設業務に関する資格要件   |  |  | | --- | --- | | 企業所在地 |  | | 商号又は名称 | （※建設業務に関する資格要件を満たす企業名） | | 代表者氏名 | 印 | | 担当者所属・氏名※５ | 所属：　　　　　氏名： | | 連絡先TEL、FAX | TEL：　　　　　　FAX： | | 建設業  許可番号※３ |  |   ３　施設の賃貸・管理運営業務に関する資格要件   |  |  | | --- | --- | | 企業所在地 |  | | 商号又は名称 | （※施設の賃貸・管理業務に関する資格要件を満たす企業名） | | 代表者氏名 | 印 | | 担当者所属・氏名※５ | 所属：　　　　　氏名： | | 連絡先TEL、FAX | TEL：　　　　　　FAX： | | 宅地建物取引業  免許番号※３ |  | |
| ※１　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※２　Ａ４版１枚とする。  ※３　各業務に関する資格要件を満たす企業を記載して提出すること。  ※４　各業務に関する具体的な要件は、それぞれ公募要項の「第２　１　（３）参加資格要件」を参照すること。  ※５　協力業者によって各資格要件を満たす予定の者は、押印を省略又は該当する業務の欄が未記入でも提出を受け付けることとする。  ※６　各業務につき、各業務の登録があること又は免許を受けていることを証明する書類（写し）を添付すること。 |

（様式８）応募辞退届

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **応募辞退届**  福岡県知事殿   |  |  | | --- | --- | | 企業グループ名 |  |      |  |  |  | | --- | --- | --- | | （代表企業） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | （構成員） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | （構成員） |  |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |   令和４年９月２２日付で公表された「福岡高等技術専門校跡地有効活用事業」の事業者公募について、令和４年　　月　　日付で応募申込みをいたしましたが、以下の理由により応募を辞退いたします。   |  | | --- | | 辞退理由 | |  | |
| ※１　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※２　Ａ４版とし、記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。  ※３　２枚以上となる場合は様式右上部に「企業グループ名＋通し番号」（例：「◯◯グループ②」）を記載し、袋とじすること。なお、袋とじ部分には印鑑登録印を押印すること。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **令和　　年　　月　　日**  **提案書類提出届、確認一覧**   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 提　案　書　類　名 | | 1部あたり  提出枚数 | 提出確認 | | | 正本１部 | 副本10部 | | （様式１１）　　提案書類提出届、確認一覧 | | （指定なし） |  |  | | （様式１２）　　本件地の借地料提案書 | | 1 |  | － | | （様式１３）　　提案内容の概要一覧 | | 2 |  |  | | （様式１４－１）事業スキーム及び土地建物の権利関係の概要 | | （指定なし） |  |  | | （様式１４－２）事業リスク及び対応策に関する提案書 | | （指定なし） |  |  | | （様式１４－３）事業スケジュール | | （指定なし） |  |  | | （様式１５）　　資金需要及び資金調達計画表 | | （指定なし） |  |  | | （様式１６－１）事業収支（賃貸経営収支）の前提条件 | | （指定なし） |  |  | | （様式１６－２）事業収支計画表（全事業期間） | | 3 |  |  | | （様式１７）　　施設全体の計画、コンセプト | | （指定なし） |  |  | | （様式１８）　　建物の設計、施工および施設に関する説明 | | （指定なし） |  |  | | （様式１９）　　施設の配置及び動線計画 | | （指定なし） |  |  | | （様式２０）　　建物機能に関する提案書 | | （指定なし） |  |  | | （様式２１）　　周辺地域、環境との調和に関する提案書 | | （指定なし） |  |  | | （様式２２）　　施設の維持管理及び修繕計画 | | （指定なし） |  |  | | （様式２３）　　県のＰＲや県政策への協力に関する提案書 | | （指定なし） |  |  | | （様式２４）　　新福岡農林事務所に関する提案書 | | （指定なし） |  |  | | 添　付　図　面 | 配置図 | （指定なし） |  |  | | 各階平面図 | （指定なし） |  |  | | 立面図 | （指定なし） |  |  | | 断面図 | （指定なし） |  |  | | 日影図 | （指定なし） |  |  | | 斜線等高さ制限チェック図 | （指定なし） |  |  | | 外観透視図 | （指定なし） |  |  | | 各階面積表 | （指定なし） |  |  | |  |  |  |  |   福岡県知事殿   |  |  | | --- | --- | | 企業グループ名 |  |      |  |  |  | | --- | --- | --- | | （単独企業・代表企業） | |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |   　「福岡高等技術専門校跡地有効活用事業 公募要項」に基づき、提案書類一式を提出します。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | （単独企業・代表企業 担当者） | |  | | 所属 |  |  | | 氏名 |  |  | | ＴＥＬ | -　　　　- |  | | ＦＡＸ | -　　　　- |  | | Ｅ－ｍａｉｌ | @ |  | |
| ※１　Ａ３版１枚とする。押印は、正本１部のみで可。　　　　　※２　各様式の１部あたり提出枚数も記入すること。 |

（様式１１）提案書類提出届、確認一覧

（様式１２）本件地の借地料提案書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業グループ名：  令和　年　月　日  **本件地の借地料提案書**  福岡県知事殿   |  |  | | --- | --- | | 企業グループ名 |  |      |  |  |  | | --- | --- | --- | | （単独企業・代表企業） | |  | | 所在地 |  |  | | 商号又は名称 |  |  | | 代表者職氏名 |  | 印 |   本公募要項などを承諾のうえ、本件地の借地料について下記金額及び条件をもって提案します。  記  事業名：福岡高等技術専門校跡地有効活用事業  ＜主な算出の前提条件＞  **【　Ａ　】**本件地の借地料（年額）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 借地料 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  | |  | ３ | ２ | ６ | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円／年 |   ※借地料は年額３２．６百万円以上かつ千円単位で提案すること。  ◯貸付対象　：　福岡県福岡市東区千早四丁目３０２５番３  ３，３００．００　㎡　（約１，０００坪）  **【　Ｂ　】**本件地の貸付期間（５０～７０年間の範囲）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 貸付期間 | 十 | 年 |  | | ７ | ０ | 年間 |   　　◯契約保証金：　【　Ａ　】　×　３年  　　　　　　　　　　　＝　　**９７，８００，０００**円　（現金納付）  　　◯その他　　：　本公募要項に定める |
| ※１　Ａ４版１枚とする。  ※２　押印箇所には印鑑登録印を押印すること。  ※３　本様式は、封筒に封入して１部提出すること。なお、封筒の口には割印を押印し、押印は印鑑登録印を押印すること。 |